

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
東日本大震災・復興支援関連研究(個人研究型)
2011年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名			
	コミュニティ福祉学部・准教授		くが あつき		印	
研究課題	震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の方法論に関する調査研究					
研究期間	2011年度～			2013年度		
研究経費	2011年度	2012年度	2013年度	総計		
	500千円	500千円	500千円	1500千円		

研究の概要(200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

本研究の目的は、生命倫理学における共同体主義の議論を参照することで、コミュニティ当事者間によって新しいコミュニティを構想するための理念の醸成と共有を促す具体的な知見を提供することである。具体的には、持続可能な社会という視点から「意図的に形成されたコミュニティ」の調査研究を行い、その結果に基づき復興支援のための具体的な知見を提供する。これは急激な社会環境や自然環境の変化にも柔軟に対応できる力や日常の暮らしを地域に根差して自律的に営んでいくことを目指す方向性の検討を生命倫理の課題ととらえ、復興支援策を被災当事者とともに構想し提案するための方法論を明らかにすることを目的とした研究である。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入)

[生命倫理学] [持続可能なコミュニティ] [復興構想]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

2011 年度は以下 3 点についての研究を行った。

1. 持続可能なコミュニティ形成に関わる研究者、実践者に対するインタビュー調査。
 - ・ 飯館村において持続可能なコミュニティ実践を行っていたが、震災後三重県伊賀市に避難し飯館村支援を行っている方にインタビュー調査を行った。放射能のリスク評価、帰村への思い、飯館村での生活再建の見通しなどの要素があるため、住民間でも合意形成を図ることが困難である実態についてお話いただいた。
 - ・ 持続可能な開発に関する技術革新で特に高い評価を得ているスウェーデンの研究機関 (Blekinge Institute of Technology) 研究員に、持続可能なコミュニティ形成に必要な方法論についてインタビュー調査を行った。具体的には自治体や企業が環境・社会・経済に関する課題を認識し、持続可能性を活動の中に組み込んでいけるよう、実証された科学に基づくツールを発展させた方法論である「チュラル・ステップ」(「持続可能性原則」、「バックキャストイング」、「ABCD 分析」、「5 レベル・フレームワーク」、「科学的基礎」に基づく方法論) について情報提供を受けた。
2. 被災当事者との関係構築および現状の課題および復興後の構想についての調査。
 - ・ 南三陸町出身者が中心となって復興についての議論を進めている会 (南三陸の懐かしい未来を実現する会) 代表へインタビュー調査を行った。これまでの同会の取り組みや実績、行政との連携の必要性や若者の意見を取り入れることの重要性が明らかになった。
 - ・ 陸前高田市地元企業経営者にインタビュー調査を行った。持続可能性を新しい価値として示し得るような復興構想の可能性について議論した。その具体案の一つとしてラーニングセンターを創る案が出された。
3. コミュニタリアン・バイオエシックスに関する文献調査。
 - ・ Kuczewski、Etzioni、Callahan 等、コミュニタリアニズムの視点から生命倫理を議論している研究について調査した。アメリカ社会を主な検討対象としている点や既存の制度的枠組みを前提している点において本研究と直接つながるものではないが、これらの研究のうち「proximity」概念に基づくコミュニティ形成に関する議論は復興支援においても参照可能であると考えられる。

研究【経過・成果】の概要 (つづき)

※ この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④「持続可能なコミュニティにおけるバイオエシックスの展開」『第23回日本生命倫理学会大会特別ワークショップ「大規模災害をめぐる生命倫理と法」』口頭発表。2011年10月16日於早稲田大学。